

基本事業コード	04010001	担当課所名	市民課
基本事業名	戸籍住民基本台帳等事務		
総合振興計画	分野	6	総合
	政策	1	総合政策
	施策	3	行政のデジタル化
		総合振興計画	64 ページ

基本事業の概要	電算処理を委託し、住民基本台帳を適正に管理するとともに、住民票、個人番号カードの交付、印鑑登録の適正な管理や各種証明書・許可証等の交付を行う。 戸籍の届書を受領し、必要に応じて戸籍に身分事項を記載し日本人の身分関係を公証する。
---------	--

対象	原則として市民及び秩父市に本籍を置く方等(印鑑登録においては15歳以上の市民)
意図 (対象をどのようにしたいか)	身分関係の適切な管理を行い、住民異動および戸籍届書の受付、各種証明書等の交付などにおけるサービスの充実と住民の利便性の向上、来庁者のニーズを的確に把握し、利便性とサービスの向上を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
申請時の本人確認における虚偽申請	虚偽申請件数	成果指標 件	0	0	0	0	
個人情報取扱における事故件数	漏えい件数	成果指標 件	0	0	0	0	
戸籍届書の正確受受理率		成果指標 %	100	100	100	100	
総合案内開設日数	総合案内開設総数/開庁日数	成果指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額	実績値(下段)			
01	- 住民基本台帳登録事務	指標:住民票交付件数	5,390,700	4,569,178	6,856,000	18,694	件	維持: 拡充
02	印鑑登録	指標:印鑑証明書交付件数	0	0	0	12,171	件	維持: 維持
03	- 改葬許可	指標:改葬許可件数	0	0	0	183	件	維持: 維持
04	住居表示	指標:住居番号付定までの平均処理日数	0	0	0	7	日	維持: 維持
05	- 自動車の臨時運行許可	指標:臨時運行許可受付件数	0	0	0	534	件	維持: 維持
06	- 個人番号カード等交付事務	指標:個人番号カード交付率	43,368,143	22,312,224	24,753,000	82.8	%	拡大: 拡充
07	- 戸籍届書の受理	指標:戸籍届書受理件数	12,996,706	21,550,759	31,941,000	1,732	件	維持: 維持
08	総合案内・窓口業務	指標:窓口での受付件数	7,671,885	9,255,105	10,756,000	27,915	件	維持: 拡充
09	平日時間外及び最終日曜窓口業務	指標:平日時間外及び最終日曜窓口での受付件数	0	0	0	1,734	件	維持: 維持
10	コンビニ交付事業	指標:全交付枚数に対するコンビニ交付率	6,626,923	5,414,387	6,116,000	17.13	%	維持: 拡充
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A)

財源内訳	国庫支出金	43,893,000	35,671,000	29,163,000
	県支出金	62,278	63,083	62,000
	地方債			
	その他特定財	19,500,090	18,004,690	20,362,000
	一般財源	12,598,989	9,362,880	30,835,000
正規職員	業務量	11.85人	11.00人	
	人件費(B)	69,749,207	67,522,081	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	12.70人	8.70人	
	人件費	28,339,217	24,419,239	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		145,803,564	130,623,734	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 住民基本台帳事務については、法令により正確な受付・登録・交付等、市が実施する事業であり、虚偽申請件数では本人確認を十分にするなど、虚偽による申請を防ぐためマニュアルに基づき実施している。 戸籍事務については、法定受託事務であり、正確な受理率を目標と設定し、達成できた。 総合窓口事務については、市民への利便性サービスの向上を目指し指標を設定しており、すべての開庁予定日で実施することができた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 住民基本台帳登録事務、戸籍届出の受理事務等、法令の定めによる事務事業によって基本事業を構成しており、妥当であるとする。手数料の見直し検討や、個人情報の取り扱い等をさらに強化し、来庁する市民の利便性を図る。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 法令等地方自治法で定められた業務及び、法定受託事務のため、秩父市が行うことが適切である。 総合窓口事務についても、秩父市以外に実施できる機関がないため適切であり、会計年度任用職員の導入によりサービスの継続が図られている。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 「○」法令等地方自治法で定められた事業で、住民の個人情報を取り扱う重要な業務を重点化する事業として選択した。 「◎」令和6年度以降は、電子証明書やカードの有効期限の更新、特急発行等の開始により、窓口対応が大幅に増加することが見込まれる。加えて、紙の保険証の廃止でマイナ保険証の利用が進むと考えられることなどから、マイナンバーカードの普及促進を継続して実施していくため重点化する事業として選択した。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	引き続き市民課が保有する個人情報に適正に取り扱い、情報セキュリティを強化するとともに、窓口業務の接客マナーの向上を図る。	引き続き市民課が保有する個人情報に適正に取り扱い、情報セキュリティを強化するとともに、窓口業務の接客マナーの向上を図る。	
		窓口業務において個人情報保護及び接客対応の目標を課内で定め周知徹底し意識向上に努めた。 改善状況○	
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			
		改善状況	
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	住民票の写し等の手数料が近隣市町より低額であるため、金額の妥当性を精査し、必要に応じて改定する。	住民票の写し等の手数料が近隣市町より低額であるため、金額の妥当性を精査し、必要に応じて改定する。	
		金額の妥当性を精査するため情報収集に努めている。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		0	
		PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数
			0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
手数料を見直すことにより、近隣市町との均衡が図られるとともに、手数料収入も増加する。その反面住民の経済的負担も考慮すると、より丁寧できめ細かい窓口対応が重要になるものと考えている。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	町田 忠男	電話番号 0494-22-5348
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04020001	担当課所名	パスポートセンター
基本事業名	旅券事務		
総合振興計画	分野	7	行財政運営
	政策	1	行政運営
	施策	-	(総合支所事業・内部管理・市の裁量の無い事務)
総合振興計画			- ページ

基本事業の概要	秩父地域住民の旅券取得における利便性を向上させるため、埼玉県から秩父地域1市4町への旅券発給の権限移譲により秩父市が同業務の委託を受けて、平成24年4月1日に市民課内へ開所した秩父地域パスポートセンターで旅券申請・交付業務を行う。
---------	---

対象	旅券取得を希望している秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町に住所を置く住民
意図 (対象をどのようにしたいか)	旅券取得における利便性の向上を図る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
旅券の正確受率率		成果指標 %	100.	100.	100.	100.	
旅券の正確交付率		成果指標 %	100.	100.	100.	100.	
旅券の申請受理にかかる一人 当たりの時間		成果指標 分	10.	10.	10.	10.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名			指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化		
				事 業 費 (円)			実績値(下段)					
				5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額						
01	-	旅券の申請・交付			指標：旅券の申請件数	4,831,053	6,283,295	6,983,000	1,296	活動指標 件	B 維持：拡充	
02					指標：							
03					指標：							
04					指標：							
05					指標：							
06					指標：							
07					指標：							
08					指標：							
09					指標：							
10					指標：							
11					指標：							
12					指標：							
13					指標：							
14					指標：							
(参考) 最 終 予 算 額 (円)						5,105,000	6,639,000					
事業費の合計(円) (A)						4,831,053	6,283,295	6,983,000				
		財 源 内 訳	国庫支出金									
			県支出金	822,000	636,000	962,000						
			地方債									
			その他特定財 一般財源	976,000	556,000	1,158,000						
				3,033,053	5,091,295	4,863,000						
		正 規 職 員	業 務 量	1.15人	1.00人							
			人 件 費 (B)	6,768,910	6,138,371							
		会 計 年 度 任 用 職 員 (事業費に含む)	業 務 量	1.40人	1.40人							
			人 件 費	4,816,791	5,898,882							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)						11,599,963	12,421,666					

【重点化欄】
評価時点以降の事業の方向性から
◎：特に重点化必要事業(1つ以内)
○：重点化必要事業(1つ以内)
△：劣後化可能事業(1つ以内)
▲：特に劣後化可能事業(1つ以内)

成 果 の 方 向 性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×

完了 | 皆減 | 縮小 | 維持 | 拡大
コスト投入の方向性

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○: 重点化必要事業(1つ以内)
 △: 劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 秩父地域住民の利便性を図る事業であり、指標に問題はない。 申請受付・交付事務においては、3重のチェックを行うことで目標値を達成できた。 令和7年3月24日から、マイナンバーカード所持者を対象としたオンライン申請を導入したことにより、旅券の発給申請者の来庁回数や費用（戸籍謄本の取得、発給手数料）の負担減、生活スタイルに合わせた申請方法の選択など、利用者の利便性の向上を図った。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 正確な旅券の申請受付・交付を行う事業であるため問題はない。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 埼玉県からの権限移譲事務であり、広域的に行う性質上、秩父市で実施することが適切である。

 Action

基本事業執行責任者 (担当課長名)	町田 忠男	電話番号 0494-22-5348
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04030001	担当課所名	市民生活課
基本事業名	クラブハウス21運営維持管理事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	1	生涯学習の充実
総合振興計画 42 ページ			

基本事業の概要	利用者自身の責任において管理する形でクラブハウス21集会室2室を貸し出し、生涯学習やボランティア活動の場を提供する
---------	---

対象	クラブハウス21利用者・市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	クラブハウス21を利用してもらうことで広く生涯学習やボランティア活動の場を提供する

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
施設総稼働率	実際の利用枠数/利用可能枠数×100	成果指標 %	13.	40.	15.	30.	
生涯学習・ボランティア利用率	生涯学習・ボランティア利用枠数/総利用枠数×100	成果指標 %	90.	95.	76.	95.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事 業 費 (円)			実績値(下段)			
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額				
01	施設開放事業	指標：利用人数			3,000	成果指標	A	
		0	0	0	2,938	人	維持：維持	
02	維持管理事業	指標：災害・苦情・修繕の受付件数			0	成果指標	A	
		1,200,122	1,229,513	1,493,000	1	人	維持：維持	
03		指標：						
04		指標：						
05		指標：						
06		指標：						
07		指標：						
08		指標：						
09		指標：						
10		指標：						
11		指標：						
12		指標：						
13		指標：						
14		指標：						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A)

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源	811,240	807,910	808,000
	一般財源	388,882	421,603	685,000
正規職員	業務量	0.50人	0.50人	
	人件費(B)	2,904,396	3,069,186	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		4,104,518	4,298,699	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)

○: 重点化必要事業(1つ以内)

△: 劣後化可能事業(1つ以内)

▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 既存の団体による利用が中心であり、新規利用者の獲得ができなかったことにより、令和6年度も目標値を下回った。また、選挙関係、警察の利用等の件数は依然としてあるため、生涯学習・ボランティアでの利用率は低下した。 施設が有効に利用されているか判断するため、クラブハウス21施設の稼働率を基本事業指標として設定した。また、クラブハウス21は生涯学習やボランティア活動の場を提供することを目的にしているため、生涯学習・ボランティア利用率を基本事業指標として設定した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 事業02で施設を清潔・安全に維持して、事業01にて必要な市民団体に貸出している。本事業の意図を達成するために構成する事業は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 生涯学習やボランティア活動を支援するため、市が必要なスペースを準備し市民に貸し出すことは妥当。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名		事業の概要			
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 クラブハウス21は生涯学習やボランティア活動の場を提供することを目的にしているため、01施設開放事業を最重点化した。					
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由			
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)			
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案					
			改善 状況		
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案					
			改善 状況		
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	個別施設計画が策定され、当施設機能の移転と建物の廃止検討が決定している。具体的な移転スケジュールが決まり次第、利用者へ貸館業務の中止予定があること・機能の移転の説明を順次実施する。	個別施設計画が策定され、当施設機能の移転と建物の廃止検討が決定した。利用者へ、貸館業務の中止予定があること・機能の移転の説明を検討する。			
		地主に対して、個別施設計画における施設の移転と建物の廃止検討がある旨を説明できた。利用者への説明は実施できなかった。			
行政改革大綱推進項目					
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数	件数
		0			0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 施設の統廃合によりクラブハウス21が利用中止となった場合、定期的に利用する団体等に影響があるため、事前の説明と代替施設の調整など利用者に理解を求め、活動に影響がないよう対応をする。					

基本事業執行責任者 （担当課長名）	熊木 克典	電話番号 0494-26-1133
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04030002	担当課所名	市民生活課
基本事業名	地域公共交通網活性化事業		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	3	地域基盤の整備
	施策	1	道路交通網等の整備
		総合振興計画	59 ページ

基本事業の概要	公共交通機関利用者の拡大を図るために、公共交通機関を利用する市民の方に対して補助を行う。
---------	--

対象	市民・観光客等
意図 (対象をどのようにしたいか)	公共交通網の再構築及び交通空白地帯の解消を図ることで、公共交通機関の利便性を向上させる。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
		単位	過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
主な市内路線バス年間利用者数	市内9路線(赤字補填5+市営2+協定2)	成果指標	104,879.	134,000.	108,746.	134,000.	
		人					

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額	実績値(下段)			
01	公共交通検討事業	指標:公共交通施策に対する改善件数	4,096,737	10,039,740	8,447,000	1	成果指標 A	
02	地域乗合バス路線確保事業	指標:年間延べ利用者数	63,352,000	68,038,000	72,000,000	110,000	成果指標 C	◎
03	お出かけ楽々バス運行補助事業	指標:年間延べ利用者数	21,098,112	21,805,263	23,507,000	17,000	成果指標 C	○
04	秩父鉄道整備促進協議会負担金事業	指標:会議開催回数	8,489,000	8,726,000	11,627,000	1	成果指標 A	
05	市営バス運行事業	指標:川又線・浦山線の年間延べ利用者数	10,112,520	18,184,102	21,916,000	2,000	成果指標 C	
06	お出かけ楽々バス利用券交付事業	指標:利用券交付枚数	835,500	840,000	1,200,000	1,000	成果指標 B	
07	鉄道整備要望事業	指標:要望件数	0	0	0	1	成果指標 A	
08	高校生等通学定期券購入費助成事業	指標:利用人数	6,223,972	7,737,113	8,244,000	250	成果指標 B	
09	買い物乗合タクシー利用券交付事業	指標:利用枚数	30,500	0	8,000	1	成果指標 B	
10	公共交通検討事業(定住)	指標:会議開催回数	0	0	200,000	1	成果指標 A	
11	運転免許返納事業(定住)	指標:助成件数	887,800	1,055,800	2,000,000	410	成果指標 B	
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A)

国庫支出金

県支出金

地方債

その他特定財

一般財源

正職員

会計年度任用職員

(事業費に含む)

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は公共交通網の再構築及び交通空白地帯を解消することを目的としており、基本事業指標を市内の主な路線バス年間利用者数に設定した。目標値には達しなかったが、年間で約10万人の利用者がおり、本事業に一定の効果は表れているものと考えられる。今後も利用者のニーズを把握し、より利用しやすい公共交通を目指していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 構成事業は公共交通の利用促進、利便性向上を目的としており妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 県の山間部に位置し、人口密度が低い秩父地域においては、市民の生活移動手段を確保するため、市・県・交通事業者・関係団体が協力して事業を実施することは妥当である。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 交通弱者にとって、鉄道・路線バス等の公共交通機関は必要不可欠な生活移動手段である。 生活移動手段確保・維持し、路線バスを移動手段にしてもらうため、それぞれ02地域乗合バス路線確保事業を最重点化事業とし、03お出かけ楽々バス運行補助事業を重点化事業とした。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	市内バス路線の多くが、埼玉県や秩父市の補助金により維持・確保されていることを市民に周知すると共に、鉄道や路線バス等の公共交通機関の利用を促す。
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	地域公共交通計画を策定し、それに伴い、地域公共交通の現状・問題点を洗い出し、地域全体を見据えた今後の取り組みを住民や事業者、その他関係者と議論する。
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	地域公共交通計画に基づき、施策を実施するための調査を行う。また、民間交通事業者と連携し、公共交通の検討・見直し・再編等を図る。
5年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）	
市内バス路線の多くが、埼玉県や秩父市の補助金により維持・確保されていることを市民に周知すると共に、鉄道や路線バス等の公共交通機関の利用を促す。	
秩父鉄道のダイヤ改正に合わせ、鉄道とバスとの乗り継ぎを考慮したバス時刻表の見直しを行った。	
改善状況	
○	
地域公共交通計画を策定し、それに伴い、地域公共交通の現状・問題点を洗い出し、地域全体を見据えた今後の取り組みを住民や事業者、その他関係者と議論する。	
策定された地域公共交通計画に基づき、有識者、事業者、市民等を構成員とした分科会、協議会を行った。また、令和8年度からの再編案について合意に至った。	
改善状況	
○	
地域公共交通計画に基づき、施策を実施するための調査を行う。また、民間交通事業者と連携し、公共交通の検討・見直し・再編等を図る。	
地域公共交通協議会・同分科会の実施し、検討し、大滝地域の交通網再編について合意した。	
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数
件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
	件数
	0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 公共交通利用者の利便性を向上するとともに、各種補助事業を継続することにより市民の公共交通機関の使用促進を図ることができる。 また、地域公共交通計画を策定し、持続可能な地域公共交通の再構築に努める。	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	熊木 克典	電話番号 0494-26-1133
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04030003	担当課所名	市民生活課
基本事業名	各種相談事業		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	2	安心安全な市民生活
			総合振興計画 54 ページ

基本事業の概要	①市民の諸問題解決を図るべく、各種無料相談窓口を設置する。 ②外国人の日本語学習を支援し、地域定着に繋げる。 ③犯罪被害者及びその遺族へ見舞金を支給し経済的支援を行う。
---------	--

対象	市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	悩みや問題を解決してもらう

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
相談件数		成果指標 件	303	270	274	270	
日本語教室延べ参加人数		成果指標 人	112	625	231	500	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事 務 事 業 名		指 標			目 標 値 (上 段)	種 類	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化
			事 業 費 (円)			実 績 値 (下 段)			
			5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額		単位		
01	市民相談事業	指標：相談件数				5.	成果指標	A	
			137,230	136,872	547,000	12.	件	維持：維持	
02	法律相談事業	指標：相談件数				200.	成果指標	A	
			1,214,746	1,216,776	1,219,000	175.	件	維持：維持	
03	人権相談事業	指標：相談件数				10.	成果指標	A	
			-	-	0	5.	件	維持：維持	
04	行政相談事業	指標：相談件数				20.	成果指標	A	
			-	-	0	2.	件	維持：維持	
05	行政手続相談事業	指標：相談件数				5.	成果指標	A	
			-	-	0	0.	件	維持：維持	
06	登記相談事業	指標：相談件数				10.	成果指標	A	
			-	-	0	24.	件	維持：維持	
07	不動産相談事業	指標：相談件数				15.	成果指標	A	
			-	-	0	26.	件	維持：維持	
08	税務相談事業	指標：相談件数				10.	成果指標	A	
			-	-	0	26.	件	維持：維持	
09	女性相談事業	指標：相談件数				-	成果指標	A	
			-	-	0	1.	件	維持：維持	
10	労働・年金相談事業	指標：相談件数				5.	成果指標	A	
			-	-	0	3.	件	維持：維持	
11	「すぐやる担当」事業	指標：相談件数				-	成果指標	A	
			-	-	0	44.	件	維持：維持	
12	日本語学習支援事業	指標：参加者延べ人数				625.	成果指標	B	◎
			160,180	161,270	387,000	231.	人	維持：拡充	
13	犯罪被害者等支援事業	指標：申請件数				0.	成果指標	A	
			0	0	400,000	0.	件	維持：維持	
14		指標：					成果指標		
							件		

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A) 1,512,156 1,514,918 2,553,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	1,512,156	1,514,918	2,553,000

正規職員	業務量 人件費(B)	0.40人 2,354,404	0.60人 3,683,023
------	---------------	--------------------	--------------------

会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量 人件費		
----------------------	------------	--	--

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 3,866,560 5,197,941

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、市民の悩みや問題を解決してもらうことを目的としており、基本事業指標を相談件数とした。相談件数は274件で、前年度に比べ29件減少した。（「すぐやる担当事業」を除く）今後も、市民に気軽に利用してもらうようにさらなるPRが必要となる。また、日本語学習支援事業について、市在住及び在勤の外国人の日本語習得を促すことにより外国人の生活上の不安等の解消と地域への定着の支援に繋がるため、基本事業指標に延べ参加人数を併記した。感染症の5類移行後も感染拡大防止に伴う参加人数減少が戻らなかったこともあり、予定していた回が実施できず延べ参加人数が伸びなかった。今後も感染防止対策は引き続き行いつつ、参加人数が増加するよう周知・広報を実施していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 安心安全な市民生活を送るために各種相談事業及び日本語学習支援事業は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市民の悩みや不安を解消するための支援体制は自治体の責務であり、市が実施主体となることは妥当である。特に法律相談等専門家による相談は、市で行うことにより無料で相談できる点からも妥当である。また、日本語学習支援事業は市在住及び在勤の外国人を対象に令和元年度まで秋父市国際交流協会が実施してきたが、協会の解散（令和2年度）に伴い事業の継続ができなくなったことから市が事業を実施することは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 12日本語学習支援事業については、当初予定していた回数が実施できなかったこと等から目標と実績の差が大きいが、この事業を実施することにより在住・在勤している外国人住民のコミュニケーション能力の向上が図られ、地域への定着の支援につながるため重点化した。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	相談窓口のPRIに努め、市報やホームページへの掲載、講演会などのイベント時に相談窓口の啓発を行ない、相談者の掘り起こしを図る。	相談窓口のPRIに努め、市報やホームページへの掲載、講演会などのイベント時に相談窓口の啓発を行ない、相談者の掘り起こしを図る。	
		上記について市報やホームページへの掲載、チラシ配布を行い啓発に努めた。	改善 状況 ○
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	日本語学習支援事業として実施する日本語教室について、周知広報に努め、また参加者の見込めない時期の開催を減らし需要が高い時期へ開催日を集中させることで、参加者の増加を図る。	日本語学習支援事業として実施する日本語教室について、周知広報に努め、また参加者の見込めない時期の開催を減らし需要が高い時期へ開催日を集中させることで、参加者の増加を図る。	
		参加者の見込めない時期の開催を減らし需要が高い時期へ開催日を集中させることで、参加者の増加に繋がった。更なる参加者増加のため、周知広報に努める。	改善 状況 ○
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	引き続き不測の事態に備えた相談事業の継続方法について検討する。	引き続き不測の事態に備えた相談事業の継続方法について検討する。	
		上記について、相談事業の方法として電話相談や感染症予防対策を行った上での面談による相談が挙げられる。今後、感染症以外にも不測の事態が想定されるためそれに備えた相談事業の継続方法について検討する。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
		0	件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 継続して感染防止対策を徹底し、市民の悩みや問題を解決するための相談事業が実施できる。相談窓口を周知することにより、多くの相談を受けることで、市民の悩みなどを解消する。また、日本語教室についても、参加希望者に参加していただける対応をしながら、開催をしている。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	熊木 克典	電話番号 0494-26-1133
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04030004	担当課所名	市民生活課
基本事業名	交通安全推進事業		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	2	安心安全な市民生活
		総合振興計画	54 ページ

基本事業の概要	①交通指導員を委嘱するとともに交通安全教育担当指導員を任用し、交通安全教育・啓発活動にあたらせて、交通安全意識の高揚を図る。 ②交通安全団体と連携して、街頭指導や各季の交通安全啓発活動にあたる。 ③交通安全啓発看板を設置し、交通事故防止や交通安全意識の高揚を図る。
---------	--

対象	市民・観光客・通行人など市内の道路を利用する人
意図 (対象をどのようにしたいか)	交通安全教室・街頭啓発活動を通じて、交通安全意識の高揚を図り、以って悲惨な交通事故の減少に貢献させる。交通事故を減少させることで、市民のいのちと安全を守る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
交通安全教室受講人数		成果指標 人	5,162	6,400	4,659	6,400	
秩父市内の交通死亡事故件数		成果指標 件	1	0	0	0	
秩父市の自転車に関わる人身事故件数		成果指標 件	21	0			
秩父市お車両を運転する高齢者が当事者となっている事故件数		成果指標 件	30	0			

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名		指 指 標			目 標 値 (上 段)	種 類	事 務 事 業 評 価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化
			事 業 費 (円)			実 績 値 (下 段)			
			5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額		単位		
01	交通安全事業	指標：交通安全教室実施回数			100	活動指標	A	○	
		7,863,720	10,721,955	6,524,000	98	回	維持：維持		
02	交通団体補助事業	指標：交通安全啓発活動実施回数			40	活動指標	B	○	
		1,208,000	1,208,000	1,208,000	41	回	維持：拡充		
03	まつり・危険箇所等看板設置事業	指標：交通安全啓発看板設置件数			-	活動指標	A	○	
		114,356	0	182,000	12	件	維持：維持		
04	自転車ヘルメット着用促進事業	指標：補助件数			480	活動指標	C	◎	
		944,000	409,920	800,000	205	件	拡大：拡充		
05	後付け安全運転支援装置設置費用助成事業	指標：補助件数			5	活動指標	A	○	
		0	89,000	500,000	4	件	維持：維持		
06		指標：							
07		指標：							
08		指標：							
09		指標：							
10		指標：							
11		指標：							
12		指標：							
13		指標：							
14		指標：							

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A)

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	10,130,076	12,428,875	9,214,000
正規職員	業務量	1.00人	0.90人	
	人件費(B)	5,808,791	5,524,534	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	2.60人	2.87人	
	人件費	4,720,485	7,665,742	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		15,938,867	17,953,409	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 交通安全教育・啓発活動を実施して悲惨な交通事故を1件でも減らすという本事業の意図を勘案すると、活動指標としての「交通安全教室参加者数」、成果指標としての「秩父市内の交通死亡事故件数」を設定することは適切。交通死亡事故「ゼロ」が本事業の目標である。令和6年は、交通死亡事故は0件であった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 本事業は、悲惨な交通事故を1件でも減らすための「ソフト面」の整備・啓発を中心に行うものである。その観点から事業01で「交通指導員の委嘱と交通安全教育担当指導員の任用を行い、交通安全教育・立哨指導を強化すること」、事業02で「交通安全ボランティア団体を支援すること」、事業03で「地元町会からの要望に基づき、交通危険箇所」に啓発看板を設置することを実施することは妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 交通安全教室等を実施し、市民に交通安全教育を行うにあたり、交通指導員の任用などを市が行うのは妥当である。同様に交通安全啓発活動に取り組むボランティア団体を支援するのは、より幅広い交通安全啓発に寄与するため妥当である。 交通看板を設置するにあたって、交通危険箇所を日常的に実感しているのは市民であり、その声を要望書として地元町会から提出してもらうことは妥当である。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 事業04においてすべての自転車利用者へのヘルメット着用努力義務が課されたことで、市民のヘルメット着用への関心が高まっているため、◎を選択した。また、事業02において交通安全の啓発活動をするボランティア団体に対して適切な支援をすることで交通安全対策の強化を図る点で重点化する。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	秩父市における高齢者の交通事故死者数は令和5年度は1名、令和6年度は0名であった。こどもの死亡事故は直近5年間は起こっていないが、登下校中のこどもが巻き込まれる痛ましい交通事故は全国で多発している。また、自転車ヘルメットの正しい着用を指導するなど、各町会、各長寿クラブ、市内各保育所、幼稚園、小学校及び学童保育室に対して交通安全教室の実施を呼びかける。
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	令和5年4月1日よりすべての自転車利用者へヘルメットの着用努力義務が課された。市民の自転車ヘルメット着用意識が高まっており、補助金への関心も高まっていることから、「自転車ヘルメット着用促進事業」を拡充し、ヘルメットをただ着用するだけでなく、正しく着用してもらえるよう適切な教育を行う。
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	悲惨な交通事故を1件でも減らすため、関係団体とも連携して感染予防対策を徹底しながら、継続的な街頭啓発活動を強化していく。
5年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）	
秩父市における高齢者の交通事故死者数は令和4年度は0名、令和5年度で1名であった。こどもの死亡事故は直近5年間は起こっていないが、登下校中のこどもが巻き込まれる痛ましい交通事故は全国で多発している。また、自転車ヘルメットの正しい着用を指導するなど、各町会、各長寿クラブ、市内各保育所、幼稚園、小学校及び学童保育室に対して交通安全教室の実施を呼びかける。	
令和6年度の秩父市における高齢者、子供の交通死亡事故件数は0件であった。子供を対象とした交通安全教室は63回、高齢者を対象とした交通安全教室は35回実施できた。	
改善状況	
○	
令和5年4月1日よりすべての自転車利用者へヘルメットの着用努力義務が課された。市民の自転車ヘルメット着用意識が高まっており、補助金への関心も高まっていることから、「自転車ヘルメット着用促進事業」を拡充し、ヘルメットをただ着用するだけでなく、正しく着用してもらえるよう適切な教育を行う。	
交通安全教室で自転車ヘルメットの正しい着用方法を指導できた。自転車ヘルメットが着用義務化されたR5年度は自転車ヘルメット着用促進補助金の申請が急増したが、令和6年度は例年並みに落ち着いた。	
改善状況	
○	
悲惨な交通事故を1件でも減らすため、関係団体とも連携して感染予防対策を徹底しながら、継続的な街頭啓発活動を強化していく。	
関係団体と連携し、継続的な街頭啓発活動が実施できた。	
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数
件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
	件数
	0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
交通事故の減少及び事故被害の軽減を図ることにより、市民をはじめ秩父市に訪れる観光客等のいのちと安全を守ることができる。また、自転車事故の致死率は、ヘルメット未着用者が着用者の3倍であることから、自転車ヘルメット着用促進を図るため、自転車ヘルメット購入補助並びに交通安全教室による着用指導等を行い、自転車事故の軽減を図ることができる。	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	熊木 克典	電話番号 0494-26-1133
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04030005	担当課所名	市民生活課
基本事業名	男女共同参画推進事業		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	3	市民協働と情報共有
		総合振興計画	56 ページ

基本事業の概要	秩父市男女共同参画計画「2022デュエットプランちちぶ」に基づき、男女共同参画社会の実現に向けた事業を実施
---------	---

対象	市民・市職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	男女共同参画社会の実現に向けて。男女共同参画についての意識を持ってもらい、学習を深める。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
学習会・講演会等への参加者数		成果指標 人	211	230	168	230	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額				
01	男女共同参画週間事業	指標:講演会参加者数			100	成果指標	B	
		68,412	70,955	496,000	61	人	維持:維持	
02	いきいき市民フォーラム事業	指標:講演会参加者数			100	成果指標	A	
		100,000	100,000	0	78	人	維持:維持	
03	男女共同参画啓発事業	指標:学習会等参加者数			30	成果指標	B	◎
		79,065	100,423	0	29	人	維持:拡充	
04	男女共同参画推進研修事業	指標:研修会開催・参加回数			5	活動指標	A	
		0	0	0	5	回	維持:維持	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		502,000	502,000	
事業費の合計(円) (A)		247,477	271,378	496,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	247,477	271,378	496,000
正規職員	業務量	0.50人	0.60人	
	人件費(B)	2,943,005	3,683,023	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		3,190,482	3,954,401	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 本事業の目的は、市民の男女共同参画意識向上と理解を深めることを目的としている。「学習会、講演会等への参加者数」を指標としたことは、市民の関心度が反映されるので妥当である。6年度の実績値が目標値に届かなかったことについては講演テーマや講師の選定が参加者のニーズにあまり沿わなかったことが想定される。参加者のニーズに合うように講演テーマなど関係団体と調整していく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 仕事・子育てなど多様な分野で男女共同参画の果たす役割は大きい。年2回の大規模な講演会や学習会、担当職員の研修を通じて男女共同参画意識の向上を図っており、この4事業は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市内の各種女性団体の代表が集まる「ちちぶ共同参画協議会」が本事業に関与する役割は大きい。今後も適切な連携を図りつつ事業を実施していく。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 男女共同参画を進めるうえで、関係団体と協働で実施する講演会を通じて啓発を進めるのが重要と考え事業02を重点化した。多くの方が参加をする講演会を開催し、啓発活動を進めていきたい。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	男女共同参画週間講演会・いきいき市民フォーラム等の講演会の参加者を増やすため、アンケート等により参加者のニーズを把握し、また様々な媒体を用いた広報や、団体等を通じた参加の働きかけ等でPRを強化し、男女共同参画の啓発を進める。 5年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下） 男女共同参画週間講演会・いきいき市民フォーラム等の講演会の参加者を増やすため、様々な媒体を用いた広報や、団体等を通じた参加の働きかけ等でPRを強化し、男女共同参画の啓発を進める。 SNS等様々な媒体を用いた広報や、団体等を通じた講演会参加の働きかけを実施しPR強化に努めた。 改善状況 ○
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	年2回の講演会において、関係団体と連携しながら多くの市民が関心を持ち、なおかつ参加してもらえるような内容等で企画し、男女共同参画への理解を深めてもらう。 年2回の講演会において、関係団体と連携しながら多くの市民が関心を持ち、なおかつ参加してもらえるような内容等で企画し、男女共同参画への理解を深めてもらう。 身近なテーマとして「秩父の文化と伝統」、「認知症」を題材に講演会を実施し、男女共同参画の啓発に努めた。 改善状況 ○
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	男女共同参画事業への参加者は高齢者が多いことから、若年層にも多く参加してもらえるような講演会や学習会などを企画し、幅広い世代へ男女共同参画の啓発を進める。 男女共同参画事業への参加者は高齢者が多いことから、若年層にも多く参加してもらえるような講演会や学習会などを企画し、幅広い世代へ男女共同参画の啓発を進める。 講演会に加え、若年層の市民向け学習会を開催した。引き続き幅広い世代へ事業を通じて男女共同参画の啓発を進める。
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 講演会や講座等に老若男女問わず幅広く参加できるように内容を検討することにより、市民への意識啓発に繋げることができる。また、団体との協働により、団体の活性化を図ることが期待できる。	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	熊木 克典	電話番号 0494-26-1133
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04030006	担当課所名	市民生活課
基本事業名	姉妹都市・友好都市交流事業		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	3	市民協働と情報共有
		総合振興計画	56 ページ

基本事業の概要	市民及び姉妹都市・友好都市市民相互の市民レベルでの交流を推進する。
---------	-----------------------------------

対 象	市民及び姉妹都市の市民
意 図 (対象をどのようにしたいか)	市民レベルでの交流を推進し、両市の友好関係を維持する。

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
実際に活動している姉妹都市・友好都市数		成果指標 都市	3	8	4	7	
海外派遣参加学生人数		成果指標 人	-	8	8	-	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点 化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額				
01	国際交流団体支援事業	指標:各国際交流協会事業実施回数			3	成果指標	A	
		500,000	725,953	800,000	2	回	維持	維持
02	姉妹友好都市交流事業	指標:訪問団受入・派遣回数			3	成果指標	B	
		511,503	3,760	1,276,000	1	回	維持	拡充
03	国内姉妹都市交流事業	指標:国内姉妹都市数			3	成果指標	A	
		1,050,396	31,982	40,000	3	都市	縮小	維持
04	青少年海外派遣事業	指標:参加人数			8	成果指標	B	◎
		0	2,284,285	0	8	人	維持	拡充
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A) 2,061,899 3,045,980 2,116,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財			
	一般財源	2,061,899	3,045,980	2,116,000

正規職員 業務量 0.60人 0.70人
業務費(B) 3,531,605 4,296,860会計年度任用職員 業務量
(事業費に含む) 人 件 費

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 5,593,504 7,342,840

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 本事業は、秩父市と姉妹都市・友好都市との市民レベルの交流を支える事業となっており、その指標として国内姉妹都市数や海外派遣参加人数を設定したのは適切である。姉妹都市・友好都市数は、同規模人口の市としては多いほうだが都市交流事業が休止状態の姉妹都市・友好都市もある。提携解消も含め協議を行っていく。令和6年度においては、派遣について、1団体実施した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 本事業の意図を達成するため、国際交流に関わる市民団体を支援する事業・国外の姉妹都市交流事業・国内の姉妹都市交流事業・隔年の青少年派遣事業の4事業を設定していることは適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市民レベルでの交流を支えるのが本事業の本旨であるため、主体となる民間団体を支援していく。また、姉妹都市との行政間の関わりもあることから、市として適切に連携を図ることは必要である。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 令和6年度は、秩父市から姉妹都市のアンチオック市に青少年海外派遣団を派遣8名を派遣し交流事業を行ったため、「04青少年海外派遣事業」を最重点化した。			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	国際・国内交流を市民レベルで進めるために、国内外の姉妹都市との交流状況などを市報等に掲載し、多くの市民に理解してもらう。	国際・国内交流を市民レベルで進めるために、国内外の姉妹都市との交流状況などを市報等に掲載し、多くの市民に理解してもらう。 6年ぶりに青少年海外派遣事業を実施し、8名の中高生をアンチオックに派遣し、国際交流を市民レベルで進めた。	改善 状況 △
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			改善 状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	交流が休止状態の都市との協議を継続する。	交流が休止状態の都市との協議を継続する。 秩父市の意向を相手方に伝えているが、相手からの回答待ちの状態である。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 国際・国内交流における訪問団交流等が再開されることが見込まれるため、民間交流をはじめとする交流活動の継続を図る。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	熊木 克典	電話番号 0494-26-1133
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04040001	担当課所名	消費生活センター
基本事業名	消費者行政事業		
総合振興計画	分野	5	社会基盤
	政策	1	安心安全なまちづくり
	施策	2	安心安全な市民生活
			総合振興計画 54 ページ

基本事業の概要	秩父市独自の消費生活啓発教材を作成し、消費生活講座の際に配布して消費者教育を実施する。 消費生活センターの設置・消費者団体への支援を通じて、市民の消費生活の合理化・安全化を推進する。
---------	--

対象	秩父地域1市4町住民
意図 (対象をどのようにしたいか)	秩父地域1市4町住民を消費者被害から守り、消費生活の安全性を向上して、自立した消費者を育成する。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
消費者生活相談受付件数		成果指標 件	453	430	420	430	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額				
01	消費者行政事業	指標:講演会等参加者数			250	成果指標	A	
		568,537	587,343	924,000	269	人	維持:維持	
02	消費者生活相談事業	指標:相談受付件数			430	成果指標	B	
		6,323,066	8,385,521	9,178,000	420	人	維持:拡充	◎
03	消費者団体支援事業	指標:補助金利用事業実施回数			4	成果指標	A	
		120,000	120,000	120,000	6	件	維持:維持	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)		8,062,000	10,543,000
事業費の合計(円) (A)		7,011,603	9,092,864
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金	3,386,310	533,200
	地方債		284,000
	その他特定財	848,000	2,008,000
正規職員	一般財源	2,777,293	6,551,664
	業務量	0.60人	0.60人
	人件費(B)	3,531,605	3,683,023
	業務量	1.44人	1.43人
会計年度任用職員 (事業費に含む)	人件費	5,984,059	5,953,590
	業務量		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		10,543,208	12,775,887

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？この事業は、1市4町民（秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町）の消費生活の安全性を高める事を目的とするため、指標には相談受付件数を設定した。今年度の相談件数は420であった。この相談件数は、氷山の一角であり、実際はどこに相談してよいかわからず泣き寝入りしている人もいと推測される。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）地域住民の消費生活に関する問題を解決するために、平成22年4月に消費者センターを設置し、平成27年からは消費生活相談員を1人増員し、消費生活相談体制を強化し実施している。さらに、秩父市オリジナルのリーフレットや啓発品の作成・配布を行ったり、出前講座を行い、悪質商法の手口や消費者センターのPRをしている。住民が安心・安全に消費生活を送るためには必要不可欠な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？消費者行政の推進は、消費者基本法に定められた自治体の責務である。また、消費者教育推進法により、幼児期から高齢者まで段階的に消費者教育を行うことが自治体の義務となった。そのため、市の関与は妥当であり、国や県、消費者団体等とも連携して事業を実施する必要がある。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 相談件数は、氷山の一角であり、実際はどこに相談してよいかわからず泣き寝入りしている人もいと推測される。成年年齢引き下げによる被害者の低年齢化も問題となっている。今後も消費生活センターのPR等を行い、相談者の掘り起こしを図るため重点化事業とした。			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）	
予算を伴わない 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	消費者被害防止のため市や県で作成した啓発パンフレットについて、引き続きイベント等での配布や見守り活動を行う団体等に活用してもらえるよう提供する。また、他課所で作成する冊子等へ啓発記事協力などを通して啓発を行っていく。	消費者被害防止のために市や県で作成した啓発パンフレットについて、他課所のイベントや出前講座等での配布に加えて、自治会や民生委員等地域の見守り活動に利用してもらえるよう提供し、周知に努めていく。	改善 状況 ○
予算を伴う 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	引き続き若年者向け消費者教育について啓発できるよう関係各所に働きかけを行っていく。	引き続き若年者向け消費者教育について啓発できるよう関係各所に働きかけを行っていく。	改善 状況 ○
中長期的（3～5年）に 取り組む改善提案	消費生活相談員の育成及び資質向上	消費生活相談員の育成及び資質向上 実務経験を積んでもらうことはもちろん、国民生活センターで行われる研修や研究会などにも積極的に参加してもらい育成に努めた。また、今後の消費生活相談員の担い手確保のための情報発信や講座の開催などを行っていく。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 消費者の悩みや問題を解決するための消費生活相談が実施できる。若年者向け消費者教育を推進することで、自立した消費者を育成し、また消費生活相談員が研修会等に参加し資質の向上を図ることにより、消費生活において近年増加するインターネット利用の拡大、若年者のトラブル、キャッシュレス社会の広がり等の問題も軽減することができる。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	熊木 克典	電話番号 0494-25-5200
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04050001	担当課所名	市民スポーツ課
基本事業名	スポーツ振興事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	3	芸術文化・スポーツの振興
総合振興計画			44 ページ

基本事業の概要	市民のスポーツ活動の促進に寄与し、競技団体・関係団体が円滑な運営ができるよう必要な援助を行う。
---------	---

対象	スポーツを行う団体等
意図 (対象をどのようにしたいか)	円滑にスポーツを行えるようにする

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
補助金支出団体(姉妹都市交流+スポ協・スポ少・レク協)		投入指標 団体	14	18	16	18	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額				
01	— スポーツ推進審議会開催事業	指標:審議会開催回数			2	活動指標	A	
		70,800	84,000	116,000	2	回	維持:維持	
02	スポーツ推進員等活用事業	指標:活動回数			18	成果指標	B	
		1,617,782	1,617,882	1,817,000	18	回	維持:拡充	◎
03	各種団体助成事業	指標:補助金支出団体数			3	投入指標	A	
		7,258,000	5,938,000	6,057,000	3	団体	維持:維持	
04	スポーツ奨励事業	指標:対象件数			34	活動指標	A	
		642,679	551,454	639,000	42	件	維持:維持	
05	スポーツ交流事業	指標:姉妹都市交流団体数			16	成果指標	A	
		440,000	520,000	700,000	13	件	維持:維持	
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A) 10,029,261 8,711,336 9,329,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	10,029,261	8,711,336	9,329,000
正規職員	業務量	0.95人	1.00人	
	人件費(B)	5,512,836	6,138,371	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		15,542,097	14,849,707	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ スポーツの振興を円滑に行うため、スポーツ協会に加盟する競技団体やスポーツ少年団、レクリエーション協会の活動を支援している。これらの団体には多世代にわたり多くの加入者がおり、円滑な運営がスポーツの振興に直結している。姉妹都市交流については団体同士の交流の機会となり、スポーツ振興の指標として適切である。事業実施を見送るケースもあったが、実施可能な競技により姉妹都市交流を実施することができた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 事務事業の構成により秩父市のスポーツ振興に関わる団体が活動でき、意図を達成できている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市のスポーツ振興事業の実施主体である各種団体はそれぞれ運営面で自主自立した団体である。市からの助成を受けて各種事業を円滑に運営しているため、市の関与は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 スポーツ推進委員は、主に市が主催するイベントの係員として協力しており、また、地域スポーツ・レクリエーションの指導、助言、ニュースポーツの普及を行うなど地域のスポーツ振興に重要な役割を果たしている。今後も各委員の自主性を高め、スポーツ推進委員が主体となる事業の展開を目指していくため、スポーツ推進員等活用事業を重点化事業とした。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	スポーツ人口増加のため、スポーツ協会やスポーツ少年団等と連携して情報発信をするとともに、ニュースポーツの知見を深めるため、研修会の実施及び実践機会の提供をすることで、その普及とスポーツ全体の振興を図る。	スポーツ推進委員の質を高めるため、県・市などで開催する、研修会などに積極的に参加するよう声掛けをする。	
		スポーツ推進委員の研修会などについては積極的に周知を行ったことで、参加ができたものもあった。	改善 状況 △
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			
			改善 状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数
		PPP・PFI・包括外部委託等導入数	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー コロナ禍以前の状況に戻つつある中、スポーツ協会に加盟する競技団体、スポーツ少年団、レクリエーション協会と連携・協力するとともに、あらゆる世代の人が気軽にできるニュースポーツを導入していくことにより、スポーツ施設の利用者の増加、ひいては地域スポーツの活性化につながる。		0	0

基本事業執行責任者 （担当課長名）	木村 泰寛	電話番号 0494-25-5230
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04050002	担当課所名	市民スポーツ課
基本事業名	スポーツ推進事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	3	芸術文化・スポーツの振興
		総合振興計画	44 ページ

基本事業の概要

市やスポーツ推進委員会が主催・主管する各事業または、スポーツ協会加盟団体が各種教室を実施することにより、スポーツに親しむ環境を整え、各種スポーツの振興・発展、市民の健康増進を図る。また、学校体育施設の開放利用を促進することで、身近にスポーツを楽しめる場所を提供する。

対 象

市民、各種スポーツ団体加盟者及びスポーツ推進委員

意 図

(対象をどのようにしたいか)

市のスポーツ振興及び体力・技能の向上並びに健康増進を図る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
推進事業参加者数		成果指標 人	98,182	110,000	101,105	110,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重 点 化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額				
01	健康運動教室事業	指標:参加者数	27,600	37,432	75,000	50人	◎	
02	スキルアップ事業	指標:参加者数	309,880	15,340	0	120人	◎	
03	スポーツ教室等開催事業	指標:団体数	400,000	614,070	500,000	26実施団体	◎	
04	学校等開放事業	指標:利用者数	1,108,506	1,189,441	1,203,000	110,000人	◎	
05	社会体育事務	指標:研修会等参加回数	95,280	252,749	267,000	5回	◎	
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)

2,282,000

3,126,000

事業費の合計(円) (A)

1,941,266

2,109,032

2,045,000

財源内訳

国庫支出金
県支出金
地方債
その他特定財
一般財源

1,941,266

2,109,032

2,045,000

正規職員

業務量
人件費(B)

0.95人

0.95人

会計年度任用職員
(事業費に含む)

業務量
人件費

5,512,836

5,831,452

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)

7,454,102

7,940,484

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	維持	縮小	休廃止	完了	皆減	縮小	維持	拡大
完了	×	×	×	×	×	×	×	×	×
コスト投入の方向性	×	×	×	×	×	×	×	×	×

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 市やスポーツ協会加盟団体がスポーツ振興、体力・技能の向上を図ることを目的に実施しており、この推進事業参加者数を指標としていることは適切である。前年度よりも参加者数が増加したが目標値には届かなかったため、引き続き事業参加への促進を図る。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 競技スポーツ・生涯スポーツを行う市民の目的は多岐にわたっており、運動習慣の導入として参加しやすい事業の実施に取り組んでいるため妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 個々で競技するだけでなく、教授・伝授を通じてそれぞれがスポーツ推進への役割を担っている。運動機会を提供し、競技人口を増やし、次世代に繋いでいくための取り組みに、市が関与していくことは妥当である。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 近年、運動機会の減少や体力の低下が危惧されていることから、市民の健康づくりのきっかけとなるよう、秩父市スポーツ推進委員が中心となり、保健センターの協力により、昨年に引き続き「健康運動教室」を開催した。この事業は、運動習慣の定着と健康寿命の延伸を目指したウィズコロナ・アフターコロナ時代の新しいタイプのスポーツイベントであり、スポーツ推進への寄与が期待できることから、健康運動教室事業を重点化事業とした。今後も引き続き「健康運動教室」のさらなる充実を図りながら実施していく。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
02	スキルアップ事業	一定の目標、目的を達成したため。	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	健康運動教室を昨年に引き続き実施し、運動習慣の定着が期待できるよう、より短期間で、回数を増やして実施する。内容についても参加者が毎年楽しめるような教室を検討していく。	健康運動教室を昨年に引き続き実施し、期間は8月～11月の間で、運動習慣の定着が期待できるような間隔、回数で実施する。昨年の参加状況を踏まえ、内容については健康増進が期待できる教室を検討していく。	
		健康運動教室を8月末～11月までの期間で全7回実施した。自宅にいてもできる運動やストレッチを指導していた。内容の教室を開催した。 改善状況 △	
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	健康運動教室等の会場であるスポーツ健康センターの駐車場が少ないのがネックとなっている。周辺土地の利用を視野に入れ、引き続き駐車場の確保に努めていく。	スポーツ健康センターの利用を促進する上で駐車場が少ないのがネックとなっている。現状、新しい駐車スペースを確保することは難しいが、周辺土地で駐車スペースとなるような場所を引き続き探していく必要がある。	
		新たな駐車スペースを確保することは難しい。 改善状況 ×	
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
			件数
			0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
事業内容を見直し、充実させることで、さらなる運動習慣の定着と健康寿命の延伸に寄与することができる。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	木村 泰寛	電話番号 0494-25-5230
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04050003	担当課所名	市民スポーツ課
基本事業名	スポーツ大会開催事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	3	芸術文化・スポーツの振興
総合振興計画 44 ページ			

基本事業の概要

各種スポーツ大会を開催することで、スポーツを楽しんでもらい、競技力の向上とスポーツ人口の拡大を図る。

対 象

市民、市外者、競技団体

意 図

(対象をどのようにしたいか)

競技力の向上と競技者人口を増やすための機会を提供する

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
生涯スポーツ大会参加者		成果指標 人	388	550	352	600	
秩父宮記念ミューズの森チャレンジロードレース大会参加		成果指標 人	743	1,100	1,018	1,300	
ペタンク大会参加チーム数		成果指標 チーム	205	250	118	130	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重 点 化
		事 業 費 (円)			実績値(下段)			
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額				
01	生涯スポーツ各種大会開催事業	指標:参加者数			550	成果指標	A	
		90,000	90,000	90,000	352	人	維持:維持	
02	市民スポーツ大会委託事業	指標:実施団体数			29	成果指標	A	
		690,000	660,000	870,000	22	団体	維持:維持	
03	秩父宮記念ミューズの森チャレンジロード レース大会開催事業	指標:参加者数			1,100	成果指標	B	◎
		1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,018	人	維持:拡充	
04	市民ペタンク大会開催事業	指標:参加者数			250	成果指標	B	○
		230,000	150,000	0	118	チーム	維持:拡充	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)

2,720,000

事業費の合計(円)

(A)

2,510,000

2,400,000

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源		805,000	
	一般財源	2,510,000	1,595,000	2,460,000
正規職員	業務量	1.35人	1.05人	
	人件費(B)	7,834,030	6,445,290	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み)		(円)	(A)+(B)	10,344,030
				8,845,290

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
		完了	皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入の方向性						

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 競技者人口を数値化した指標であり、適切である。毎年参加者が多いイベントはR5年度より規模を拡大して開催することができた。スポーツ協会加盟団体やレクリエーション協会加盟団体主催の市民大会は実施団体数がR5年度よりやや減少した。各団体の加盟や脱退の状況を踏まえ、指標の目標値を見直した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） スポーツを楽しみながら、競技力の向上とスポーツ人口の拡大を図ることを目的としている。競技スポーツ及び生涯スポーツの各団体と連携して事業を実施し、市民参加の機会をつくることをねらいとしており、事務事業の構成は妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 事業の開催を含め、運営主体は各主管団体が担っているが、市と調整しながら進めている。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 チャレンジロードレース大会は、歴史と伝統のある大会であるため、引き続き大会の規模、内容等をよく検討しながら実施する必要があることから重点化事業とした。R8年度に埼玉県で開催の「ねんりんピック彩の国さいたま2026」の競技種目のペタンクの会場地に秩父市が選ばれたことから、引き続き競技人口の拡大を目指し、普及に努める。			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	チャレンジロードレース大会のコース設定や参加賞が参加していただく方々にとって魅力的な大会となるよう検討していく。	チャレンジロードレース大会のコース、部門数の拡大を検討していく。	改善状況 △
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案			改善状況
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		「ペタンク日本一のまち」として、ペタンク連盟と連携し、子どもからお年寄りまで楽しめる生涯スポーツとして、より一層の普及を図る。 チーム数の制限を撤廃、募集枠を広げて開催することができた。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 0	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー それぞれの事業を一層充実させることにより、競技の普及や市民の健康増進・体力の向上を図ることができる。また、秩父宮を冠するチャレンジロードレース大会や、「ペタンク日本一のまち」を広く市内外にPRしていく。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	木村 泰寛	電話番号 0494-25-5230
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04050004	担当課所名	市民スポーツ課
基本事業名	体育施設管理運営事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	3	芸術文化・スポーツの振興
			総合振興計画 44 ページ

基本事業の概要	体育施設の維持管理等に関する事務を委託し、円滑な利用を図る。また、整備を行い安全かつ利便性の高い施設を提供し、スポーツの振興に努める。
---------	---

対象	体育施設利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	各種体育施設を安心・安全、快適に利用してもらい、スポーツ振興を図る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
施設不備が原因の事故発生件数		成果指標 件	0.	0.	0.	0.	
体育施設利用者数		成果指標 人	401,515.	450,000.	445,409.	500,000.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額	実績値(下段)			
01	体育施設利用受付事務	指標:苦情数	187,776	165,999	248,000	0. 件	B	
02	体育施設管理事業	指標:事故件数	11,272,856	12,104,294	18,582,000	0. 件	B	◎
03	別所運動公園施設管理事業	指標:利用人数	7,831,007	7,230,707	5,998,000	20,000. 人	B	
04	影森グラウンド施設管理事業	指標:利用人数	3,967,743	4,699,225	5,565,000	25,000. 人	B	
05	スポーツ健康センター管理事業	指標:利用人数	7,293,127	6,986,905	7,853,000	50,000. 人	B	
06	夜間照明施設管理委託事業	指標:利用可能施設数	769,216	771,680	972,000	4. 施設	A	
07	荒川総合運動公園施設管理事業	指標:利用人数	13,347,373	12,284,384	12,623,000	50,000. 人	B	
08	吉田地区体育施設管理事業	指標:利用人数	13,206,638	14,109,080	13,666,000	35,000. 人	B	
09	大滝体育館管理事業	指標:利用人数	387,516	433,847	555,000	2,000. 人	A	
10	体育施設整備事業	指標:工事契約数	161,332,000	235,593,100	32,866,000	4. 件	D	
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円) 419,199,000 307,035,000

事業費の合計(円) (A) 219,595,252 294,379,221 98,928,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源			
	一般財源	219,595,252	294,379,221	98,928,000
正規職員	業務量	1.15人	1.60人	
	人件費(B)	6,673,433	9,821,394	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		226,268,685	304,200,615	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 体育施設は利用者が常に安心・安全、快適に利用していただける状態であることが望ましいことから、体育施設における事故件数及び体育施設の利用者数を指標とした。体育施設利用者数の実績値は、事務事業の各施設の利用人数の実績値に、その他の体育施設の利用人数を含めた全40施設の利用者数となっている。R5年度よりも利用者は増え、目標値に近い値となった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 安心安全にスポーツができる場所を提供することが求められ、各事務事業はスポーツ振興のために不可欠であり妥当である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 市営施設の管理であるため、市が主体となることが適切である。利用団体が自主的に除草や整備を実施するなど、利用者の協力によって維持される部分もある。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 スポーツ施設の管理を行う上で、利用者が安心・安全、快適に利用できる環境を整えることが重要であることから、体育施設管理事業を重点化事業とした。体育施設の利用者数はR5年度より増加したが、幸い施設での事故発生件数は0件であった。引き続き体育施設の修繕に努め、さらなる安全性の向上と利用者の増加を図っていく。			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	普段の管理業務に加え、施設の利用状況や利用者の要望・意見なども参考にし、安全で安心な体育施設の管理を行う。	施設の利用状況や利用者の要望・意見などを参考に、安全で安心な体育施設の管理を行う。	改善状況
		必要に応じた修繕等を行い、安心安全な施設利用に努めた。今後も継続していく。	○
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	体育施設の老朽化により、修繕等を必要とする箇所が増加している。限られた予算の中で、危険性、緊急性、利用頻度等により優先順位をつけて徐々にでも必要な修繕を行っていく。また、秩父市個別施設計画に明記されている施設の大規模改修などを確実に実施して、利用者が安全かつ快適にスポーツを楽しめるようにする。	体育施設の老朽化により、修繕等を必要とする箇所が増加している。限られた予算の中で、危険性、緊急性、利用頻度等により優先順位をつけて徐々にでも必要な修繕を行っていく。また、秩父市個別施設計画の中のスポーツ・レクリエーション施設の中に明記されている施設の大規模改修などを確実に実施して、利用者が安全かつ快適にスポーツを楽しめるようにする。	改善状況
		限られた予算の中で、危険性、緊急性、利用頻度等により優先順位をつけて修繕内容を精査し、適格に実施できた。	△
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	秩父市個別施設計画に基づいて、施設の改修を進める。	秩父市個別施設計画に基づいて、施設の改修を進める。 計画に基づき、大規模改修の設計に必要な業務委託を進めている。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	件数
	0		0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 体育施設の修繕を順次行うことにより、安全・安心な施設を提供でき、施設に起因する事故の発生を未然に防ぐことができる。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	木村 泰寛	電話番号 0494-25-5230
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04050005	担当課所名	市民スポーツ課
基本事業名	体育施設指定管理運営事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	3	芸術文化・スポーツの振興
			総合振興計画 44 ページ

基本事業の概要	体育施設管理業務を指定管理者へ委託し、円滑な運営・管理・整備を図る。
---------	------------------------------------

対 象	指定管理施設及び利用者
意 図 (対象をどのようにしたいか)	指定管理施設を安全・快適に利用してもらう

基 本 事 業 指 標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
利用者数(温水プール)		成果指標 人	49,305	65,000	53,766	65,000	
利用者数(文化体育センター)		成果指標 人	101,981	121,500	103,545	121,500	
利用料金収入 (文化体育センター)		成果指標 円	12,137,581	13,265,000	11,552,066	13,265,000	
管理不備が原因の事故発生件数		成果指標 件	0	0	0	0	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価	重 点 化
		事 業 費 (円)			実績値(下段)			
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額		単位	8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	
01	文化体育センター指定管理事業	指標：文化体育センター開館日数			315.	活動指標	B	◎
		61,305,224	60,810,840	69,268,000	315.	日	維持：拡充	
02	文化体育センター改修事業	指標：体育施設整備件数			1.	活動指標	C	
		30,552,816	12,204,816	49,205,000	0.	件	維持：拡充	
03	文化体育センター備品購入事業	指標：購入件数			1.	成果指標	D	
		0	8,706,498	0	1.	件	完了：完了	
04	温水プール指定管理事業	指標：利用者数			65,000.	成果指標	B	○
		46,381,000	46,381,000	49,403,000	53,766.	人	維持：拡充	
05	温水プール改修事業	指標：事故件数			0.	成果指標	A	
		1,210,000	1,813,900	2,090,000	0.	件	維持：維持	
06		指標：						
07		指標：						
08		指標：						
09		指標：						
10		指標：						
11		指標：						
12		指標：						
13		指標：						
14		指標：						

(参考) 最 終 予 算 額 (円) 160,175,000 145,131,000

事業費の合計(円) (A) 139,449,040 129,917,054 169,966,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源	4,800,000		
	一般財源	139,449,040	125,117,054	169,966,000

正規職員	業務量	0.60人	0.40人
	人件費(B)	3,481,791	2,455,348

会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 142,930,831 132,372,402

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
					コスト投入の方向性	

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 施設管理を行う上で安全性と快適性の維持が不可欠であり、指標及び目標値の設定は適切である。文化体育センターはR5年度に比べ、大規模なイベントの開催がなかったため、収入は減少してしまったが、新規教室の開催等により、利用者数はR5年度より増加した。温水プールの利用者数も増加傾向にあり、コロナ禍以前の形を目標に、多種多様なニーズへの対応をしていく。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 施設を維持管理していく上で、指定管理者への委託事業と施設の改修事業は必要であり妥当である。利用者の声に耳を傾けながら、利用環境及び安全性向上のための配慮を行いながら、質の高いサービス提供に努めている。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 指定管理者制度を導入し、秩父市地域振興公社に管理運営を委託している。日頃から連絡調整を密にし、主体を管理者としながらも、モニタリングの実施等で連携のとれた管理運営が図られている。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 施設の管理業務が最も重要な業務であるため文化体育センター指定管理事業を重点化事業とした。この施設の管理業務は、秩父市地域振興公社指定管理業務としてR2年度から5年間の長期委託となっている。同じく温水プールについても秩父市地域振興公社に管理業務を委託しているので、こちらを重点事業とした。指定管理者が適正な管理運営を行えるよう管理責任は最終的には市であることを自覚し、モニタリングを引き続き実施していくことで双方で情報共有を行っていき、より安全で快適な運営に努めるよう求めていく。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	時代の変化や多種多様なニーズに対応した運営を行う。	コロナ禍以前の利用状況を目指し、多種多様なニーズに対応した運営を行う。	
		新規教室の実施、小中学生向けの教室の実施をしたことで、利用者増につながった。今後も継続していく。	改善 状況 ○
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	文化体育センターの第1アリーナが開館して35年、第2アリーナが46年、温水プールが29年になる。利用者が安心安全に利用できるように、指定管理者と協議し、緊急度や優先順位を考えながら修繕を行っていきたい。R6年度に実施できなかった工事を実施できるように内容を見直し、準備を進めていく。	文化体育センターの第1アリーナが開館して34年、第2アリーナが45年、温水プールが28年になる。特に文体センター第2アリーナは老朽化が激しい。利用者が安心安全に利用できるように、指定管理者と協議し、緊急度や優先順位を考えながら修繕を行っていきたい。 温水プールのコインロッカーを新たに設置することができたが、文体センターの必要箇所の改修は実施できなかった。	改善 状況 △
		令和4年1月に発表した、秩父市個別施設計画に基づいて、大(中)規模改修をする。 大規模改修の設計に必要な業務委託を進めている。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
		0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数
			0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 指定管理者と市で連携を密にし、利用者のニーズを把握し施設の管理運営や、計画的な施設整備を行うことにより円滑な施設運営ができる。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	木村 泰寛	電話番号 0494-25-5230
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04060001	担当課所名	生涯学習課
基本事業名	生涯学習推進事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	1	生涯学習の充実
			総合振興計画 42 ページ

基本事業の概要	生涯学習に対する市民ニーズが多様化・高度化する中「いつでも・どこでも・だれでも」学ぶことができ、その成果を地域社会に適切に生かす機会の確保と情報提供に努める。
---------	---

対象	生涯学習に取り組む市民及び関心がある市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	生涯学習に取り組む市民を増やす

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市民ギャラリー利用人数		成果指標 人	7,108	7,300	6,925	7,300	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額				
01	社会教育委員会議開催事業	指標:委員会及び各研修会への出席率	60	成果指標	B			
		103,200	109,600	287,000	70	%	維持 拡充	
02	市民ギャラリー運営事業	指標:市民ギャラリーへの訪問回数	24	成果指標	C			◎
		2,427,972	2,325,238	3,049,000	30	回	維持 拡充	
03	生涯学習推進補助事業	指標:文化団体連合会加盟団体数(旧市・吉田・大滝・荒川)	76	成果指標	B			
		1,395,000	1,395,000	1,395,000	64	団体	維持 拡充	
04	市民活動支援事業	指標:市内NPO法人数	31	成果指標	B			
		0	0	10,000	33	団体	維持 拡充	
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)		4,156,000	4,535,000					
事業費の合計(円) (A)		3,926,172	3,829,838	4,741,000				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源	308,470	267,970					
一般財源		3,617,702	3,561,868	4,741,000				
正規職員	業務量	0.62人	0.62人					
	人件費(B)	3,649,326	3,805,790					
会計年度任用職員(事業費に含む)								
業務量								
人件費								
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		7,575,498	7,635,628					

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？生涯学習に取り組む市民を増やすことを意図しているため、施設利用者を指標としていることは適切と考える。市民ギャラリー利用者が昨年度より約180人減少しているが、作品展示として主に使われる1階ギャラリーの使用日数が増加し、会議室の利用日数が減少しているため、会議等の集会機能の利用が減少したと考える。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。）各事務事業とも学ぶ機会を確保するとともに、その学びの成果を社会への還元及び発表の場の提供に繋げているものであり、適切であると考え。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？市民のための学習活動の場を提供しているため、市が実施主体として適切であると考え。当課で登録NPOの登録を行っているが、登録1件のみで協働の実績はない。



◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 枝番号02については、市民ギャラリー施設の維持管理は利用者に安心・安全に利用してもらうことで活発な生涯学習の活動につながるため、最重点事業とした。枝番号03は、多くの市民に対し生涯にわたり学び、学習活動を継続できる環境を提供する事業であり、文化団体連合会に補助金を交付し、学習環境を整え学習意欲を引き出すことにつながるため、交付申請書類・実績報告書を確認し、過剰交付にならないよう引き続き補助金交付を行い、活動を支援したい。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）		5年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	社会教育委員より、社会教育・社会体育・図書館事業の概要・報告を受ける以外に現場をもっと知りたいという声があったので、参加が可能な事業の案内状を送付する。	市民ギャラリーは生涯学習課から離れた距離に設置されており、常駐職員がいない施設であるため、定期的に訪問し施設の状況を確認する。引き続き毎月訪問し、不具合箇所等の早期発見に努める。 毎月最低1回以上訪問し、不具合箇所等の点検を行っている。	改善状況 ○
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案			改善状況
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	市民ギャラリーの空調、照明等は、部品の生産が終了する可能性が高く、修繕対応ができず、更新が必要になる可能性が高い。他の施設の改修状況と照らし合わせながら、改修を検討していく。	市民ギャラリーは、年々修繕箇所が多くなっており、計画的に修繕を実施する必要がある。施設の状況を注視し、適切に対応していく。 毎月訪問し、施設の不具合確認を行った。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
			PPP・PFI・包括外部委託等導入数
件数			
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
施設の適正な管理・運営を行うことにより、利用者が安心・安全に利用できる。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	内田 祥史	電話番号 0494-22-0420
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04060002	担当課所名	生涯学習課
基本事業名	青少年育成事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	2	学校教育の充実
	施策	4	家庭・地域の教育力の向上
		総合振興計画	41 ページ

基本事業の概要	青少年の健全育成を目的として、青少年育成秩父市民会議の事業実施及び青少年育成団体の支援などを行う。
---------	---

対象	青少年、市民、市職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	青少年育成活動の充実を図る。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
あいさつ運動参加人数		成果指標 人	14,104	15,000	13,015	15,000	
青少年文化展応募点数		成果指標 点	1,328	1,400	1,499	1,500	
二十歳のつどい(令和3年度以前は成人式)参加率		成果指標 %	84.1	85	79.9	85	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額				
01	青少年育成団体支援事業	指標:青少年育成協議会の活動回数	10	活動指標	B			
		3,133,000	3,133,000	3,133,000	10	回	維持 維持	
02	青少年育成市民会議事業	指標:市民会議加盟団体数	76	成果指標	B			○
		1,398,132	1,511,087	1,673,000	76	団体	維持 拡充	
03	二十歳のつどい開催事業	指標:式典参加者数	478	成果指標	B			◎
		1,034,974	1,148,416	1,280,000	449	人	維持 拡充	
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						

(参考) 最終予算額(円)

事業費の合計(円) (A)

5,566,106 5,792,503 6,086,000

国庫支出金

県支出金

地方債

30,000 30,000

一般財源

5,536,106 5,762,503 6,086,000

正職員 業務量 1.12人 0.92人

人件費(B) 6,592,330 5,647,301

会計年度任用職員 業務量

人件費

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 12,158,436 11,439,804

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 青少年育成活動の充実を図ることを意図しているため、各青少年育成事業への参加数を指標としていることは妥当である。「あいさつ運動」に関しては、引き続き、市民会議加盟団体に周知を図る必要がある。二十歳のつどい(旧成人式)は、参加率が目標を下回っているため、周知方法を検討する必要がある。また、全員合唱の伴奏者決定に難航する年が続いているところに、中学校コーラス部休止に伴う国歌・市歌の伴奏が加わったので、伴奏者の決定方法も検討する必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？(過不足がある場合は、改善提案に記載する。) 青少年育成関係団体をまとめて構成されている青少年育成秩父市民会議の事業が中心となっており、問題点はないと考える。
実施主体の妥当性	事業に対する民間(市民、企業、NPO)との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 青少年健全育成の目的で活動している様々な団体との公共性や公平性の面や、相互理解と連携をスムーズに行うためにも、市が主体となって実施するのは適切である。青少年育成秩父市民会議は、加盟団体が共通のテーマを掲げ青少年健全育成の機運醸成を図る役割を、市は市民会議を統括し運営する役割を担っており、役割を分担して事業を行っている。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名	事業の概要		
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 枝番号03の「二十歳のつどい開催事業」について、二十歳の方にとって一生に1回の式典のため多くの方の思い出になるよう、多角的な観点から適正な開催方法を検討する必要があるため最重点事業とした。枝番号02の「青少年育成市民会議事業」は、次代を担う青少年の健全な育成を図ることを目的とした事業であり、小中学校や青少年育成推進員等の積極的な協力を得られていることから、今後も活発な青少年活動を推進するため重点事業とした。			
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由		
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	・式典の周知方法は市報とホームページだけなので、LINEを活用する。 ・式典内の伴奏については、二十歳代表の伴奏者の負担や式典の運営も考量し、国歌・市歌についてはCD演奏による伴奏とし、ピアノ演奏については全体合唱のみとすることとしたい。二十歳代表者は市内中学校から推薦された者に打診して決定しているため、二十歳代表の推薦依頼と合わせて潜在的にピアノ伴奏ができそうな者も推薦してもらう。	式典の運営を行う二十歳代表者うちの1人から、直前になって割振られた担当を行うことができないとの申し出があり、急遽別の代表を選出することとなった。担当を決める打合せ会議において、二十歳代表者に注意喚起する。	
		打合せ会議では指揮者の友人に伴奏者をあたることになったが、やってもらえず、事務局から音楽教諭に相談して伴奏者を決定した。中学校コーラス部休部に伴い、全員合唱の伴奏のほか、国歌・市歌の伴奏も依頼することになり、負担をかけてしまうことになってしまった。	改善 状況 △
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			改善 状況
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案			
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
			PPP・PFI・包括外部委託等導入数
			件数
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー			
より多くの出席者やその保護者等の記念になる式典を開催し、ふるさと・秩父市の魅力を再認識する機会を提供することができる。			

基本事業執行責任者 (担当課長名)	内田 祥史	電話番号 0494-22-0420
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04060003	担当課所名	生涯学習課
基本事業名	芸術文化創造事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	3	芸術文化・スポーツの振興
総合振興計画 44 ページ			

基本事業の概要	ちちぶ芸術祭実行委員会への委託(ちちぶ芸術祭の開催、市民ミュージカル・市民オーケストラの育成、親子ふれあいコンサートの開催)及び秩父市音楽協会への委託(市民音楽祭の開催)
---------	---

対象	市民や音楽・美術等芸術団体
意図 (対象をどのようにしたいか)	芸術文化の振興を図る

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
ちちぶ芸術祭参加者数		成果指標 人	9,682	12,000	9,177	10,000	
市民音楽祭参加者数		成果指標 人	1,000	1,000	600	1,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名		指標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
			事業費(円)			実績値(下段)			
			5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額				
01	芸術文化イベント支援事業		指標:ちちぶ芸術祭参加イベント数	50	成果指標	B			
			1,600,000	1,700,000	1,750,000	31	イベント	縮小・維持	
02	市民音楽祭事業		指標:参加団体数	15	成果指標	C			
			750,000	710,831	0	14	団体	縮小・縮小	△
03			指標:						
04			指標:						
05			指標:						
06			指標:						
07			指標:						
08			指標:						
09			指標:						
10			指標:						
11			指標:						
12			指標:						
13			指標:						
14			指標:						
(参考) 最終予算額(円)			2,450,000	2,450,000					
事業費の合計(円) (A)			2,350,000	2,410,831	1,750,000				
	財源内訳	国庫支出金							
		県支出金							
		地方債							
		その他特定財源							
		一般財源	2,350,000	2,410,831	1,750,000				
	正規職員	業務量	0.72人	0.82人					
		人件費(B)	4,237,926	5,033,464					
	会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	0.00人	0.00人					
		人件費							
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			6,587,926	7,444,295					

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から

◎:特に重点化必要事業(1つ以内)

○:重点化必要事業(1つ以内)

△:劣後化可能事業(1つ以内)

▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
		完了 皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 芸術祭プログラム掲載と市報とのイベント同時掲載が不可となつてから年々参加団体数が減少しており6年度の参加団体数は目標を達成出来なかった。基本事業の意図を着実に達成するため、8年度以降の目標値は過去の実績値を踏まえた数値とした。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 2つの事務事業とも基本事業の意図を達成するため、必要な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 各イベントは関係者が主体的に実施しており、市の役割はイベントの広報活動を担っているため市の関与は適切である。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名		事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 枝番号02市民音楽祭については、出演団体が主体として実施できるよう市は事務作業・広報を行っているが、現状では参加団体の減少から主体的実施・青少年の健全育成を推進することが難しい。今後は秩父市音楽協会で新たな開催方法を検討したい。			
改善のため休廃止する事務事業名		休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		5年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)	
予算を伴わない 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案	「ちちぶ芸術祭」に参加できるイベントの拾い出しを行うほか、広報不足による未参加イベントを減らすため、募集の周知方法を検討し、作成したちちぶ芸術祭HPの周知・PRの方法についても検討する。また、「秩父市民音楽祭」は学校以外で子どもの参加できるように団体育成を働きかけるほか、少ない団体数でも開催・運営することを含め秩父市音楽協会にて検討する。	「ちちぶ芸術祭」に参加できるイベントの拾い出しを行うほか、広報不足による未参加イベントを減らすため、募集の周知方法を検討し、広報の方法についても紙媒体以外を検討する。また、芸術祭の事業内容が固定化しているため、あらためてイベント・支援の内容を検討する。 新たな参加団体を増やすべく芸術祭HPを作成し、HPからもイベント掲載依頼を受付している。また、総会にて事業内容の見直しをするため委員に事前アンケートを取った。	
		改善状況 △	
予算を伴う 短期的(1～2年)に 取り組む改善提案			
		改善状況	
中長期的(3～5年)に 取り組む改善提案	市民ミュージカル、市民オーケストラの運営のあり方について、休止含め検討をしていく。	市民ミュージカル、市民オーケストラの運営のあり方について、休止含め検討をしていく。	
		市民オーケストラは少ない団員でやりくりをし市民会館で定期演奏会を開催できた。市民ミュージカルは活動再開の連絡がないため、休止とした。	
行政改革大綱推進項目			
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー より多くのイベントが「ちちぶ芸術祭」に参加することで、市民が芸術文化に触れる機会が増え、豊かな生活が提供できる。			

基本事業執行責任者 （担当課長名）	内田 祥史	電話番号 0494-22-0420
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	00460004	担当課所名	生涯学習課
基本事業名	歴史文化伝承館運営事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
位置づけ	政策	3	生涯教育の充実
計画	施策	1	生涯学習の充実
			総合振興計画 42 ページ

基本事業の概要	歴史文化伝承館を社会教育の拠点施設として、広く学習の機会を提供しながら有効に活用していく。
---------	---

対象	市民、社会教育に関心のある人
意図 (対象をどのようにしたいか)	学習や発表の機会等を提供し、利用者を増加させる。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
歴史文化伝承館利用者数(ちちぶ学セミナー受講者含む)		成果指標 人	62,281	65,000	53,351	55,000	
ホール稼働率	利用回数/利用可能回数×100	成果指標 %	75	80	70	80	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額			
01	ちちぶ学セミナー開催事業(定住)	指標:ちちぶ学セミナー年間延べ受講者数	1,024,456	958,379	1,100	成果指標 B	○
			1,024,456	1,248,000	1,109	人 維持 拡充	
02	歴史文化伝承館運営委員会開催事業	指標:歴史文化伝承館運営委員会会議の開催回数	196,600	213,360	3	活動指標 A	
			196,600	353,000	3	回 維持 維持	
03	歴史文化伝承館施設管理事業	指標:利用人数(ちちぶ学セミナー受講者除く)	9,975,474	8,154,361	65,000	成果指標 C	◎
			9,975,474	8,647,000	52,242	人 拡大 拡充	
04		指標:					
05		指標:					
06		指標:					
07		指標:					
08		指標:					
09		指標:					
10		指標:					
11		指標:					
12		指標:					
13		指標:					
14		指標:					

(参考) 最終予算額(円)		12,092,000	10,914,000
事業費の合計(円) (A)		11,196,530	9,326,100
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定財源	1,427,411	1,823,133
	一般財源	9,769,119	7,502,967
			10,248,000
正規職員	業務量	0.87人	0.85人
	人件費(B)	5,120,828	5,217,615
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		16,317,358	14,543,715

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
○:重点化必要事業(1つ以内)
△:劣後化可能事業(1つ以内)
▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 歴史文化伝承館の利用者数とホールの稼働率を指標とすることは、社会教育の拠点となる公共施設として適切である。学ぶ機会の提供のための利用者数増加と有効活用のための稼働率増加を目標値として設定する。4月はホール電動式移動観覧席の修繕後から申請受付を再開した影響で半分程度の稼働率となった。5月以降は80%程度の稼働率に戻ったが、12月にホールのエアコン故障により新規予約の中止をしたことで、ホールの稼働率が半分程度となった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 事業を円滑に企画・実施するとともに、社会教育の振興について必要な事項を調査・審議するため、歴史文化伝承館運営委員会を設置し、助言等をいただく。また、ちちぶ学セミナーについても引き続き開催し、学習や発表の機会の提供を図っていく。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 歴史文化伝承館は社会教育施設としての公民館機能を併せ持っており、その利用は社会教育法に基づくため、市が実施主体であることは妥当である。なお、職員がいない夜間・休日の申請受付、鍵の受け渡し等の管理業務は委託している。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 歴史文化伝承館は平成15年3月に建設され、年々修繕が必要な箇所が目立ってきている。中規模改修の時期も近づいており、改修には他部局と調整が必要である。施設改修は長期を要する検討事項であるため、枝番号03を最重点事業とした。また、「ちちぶ学セミナー開催事業（定住）」は、秩父地域の自然環境や社会環境、文化・芸術等について大学レベルの専門的な講義を通して、秩父地域全般を広く再認識する講座であることから、受講希望者の増加に対応するため、6年度は定員を10名増加し80名に増員して実施したが、申込受付初日は早朝から申込者が来庁してしまい混雑してしまった。歴史文化伝承館運営事業の意図を推進し、年々高まる受講生の学習意欲の増加に対応するため、引き続き内容の充実を図っていく必要があることから、枝番号01を重点事項とした。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	ちちぶ学セミナーの申込初日は、8時30分から受付開始にもかかわらず、8時前から並んでいる人もあり、窓口付近は大変混雑している。令和7年度は試験的に電子整理券を通常の整理券と並行して導入し、混雑解消を図る。
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	研修室を仕切るスライディングウォールの不具合等、経年により不具合が生じている。状況・優先順位を見極め、必要な修繕を行う時期及び予算措置を検討する。
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	歴史文化伝承館は、平成15年に建設された。秩父市個別施設計画において、建物方向性・機能方向性は「継続」となり、建物を改修し施設の長寿命化を図る方針が示されている。今後、施設に不具合が生じた際は、直ちに工事・修繕を行うか中規模改修の際に行うか、見極めが必要になる。特にエアコンは経年劣化による故障が続いている点、照明は電球の生産終了が続いている点から優先すべきである。
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
施設の適正な管理・運営を行うことにより、利用者が安心・安全に利用できる。	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	内田 祥史	電話番号 0494-22-0420
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04060005	担当課所名	生涯学習課
基本事業名	公民館事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	1	生涯学習の充実
総合振興計画 42 ページ			

基本事業の概要	社会教育や生涯学習の重要な拠点として中央公民館を中心とした市内11の公民館が連携し、「地域の人々が集い、学び、つなぐ場所」を創出する。
---------	---

対象	公民館の講座・クラブやサークル活動への参加を希望している人、社会教育活動や生涯学習を行いたい人
意図 (対象をどのようにしたいか)	「地域の人々が集い、学び、つなぐ場所」として公民館を活用する利用者を増加させる。

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
市内公民館年間利用者		成果指標 人	198,701	200,000	188,908	195,000	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

▼ 2024年度事業と関係する事務事業の指標 ▼

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類	事務事業評価		重点化
		事業費(円)			実績値(下段)		8年度以降の事業の方向性・コスト・成果		
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額					
01	講座・クラブ等開催事業	指標：講座・クラブ参加者数	6,000		6,000	成果指標	B	○	
		5,271,644	5,317,445	5,784,000	6,278	人	維持：拡充		
02	文化団体及び関係機関の育成事業	指標：加盟団体における文化祭の開催率	80		80	成果指標	B		
		607,030	547,160	580,000	96	%	維持：拡充	◎	
03	公民館施設管理運営事業	指標：公民館開設日数	359		359	活動指標	C		
		85,515,387	96,506,825	110,701,000	359	日	拡大：拡充		
04		指標：							
05		指標：							
06		指標：							
07		指標：							
08		指標：							
09		指標：							
10		指標：							
11		指標：							
12		指標：							
13		指標：							
14		指標：							

(参考) 最終予算額(円)		96,114,000	111,704,000	
事業費の合計(円) (A)		91,394,061	102,371,430	117,065,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定財源	1,385,881	1,407,267	1,475,000
	一般財源	90,008,180	100,964,163	115,590,000
正規職員	業務量	7.46人	7.59人	
	人件費(B)	43,909,627	46,590,236	
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量	15.23人	15.23人	
	人件費	89,643,917	93,487,390	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		135,303,688	148,961,666	

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ この事業は、地域の人々が集い、学び、つなぐ場として公民館を活用し、多くの人々に利用してもらうことを目的とし、基本事業評価指数を市内公民館の利用者としているため、市内公民館の利用者数を指標とすることが適切である。高齢化に伴いクラブ数が減少したことや故障のため公民館の施設が利用できない期間があったことなどの影響で、令和5年度に比べ利用者数は5%減少した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 枝番号02「文化団体及び関係機関の育成事業」は、文化団体の活動が活発に行えるよう補助を行い、公民館利用者の増加を図る事業である。枝番号03「公民館施設管理運営事業」は、施設の利便性を向上させることにより利用者の増加を目指す事業であるため、事業構成は適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 公民館の設置及び管理は社会教育法に基づく市町村の事務であり、公共性の高さ、運営の公平性の確保の観点から合理性があるものとして、自治体運営によることは妥当であると考え。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 枝番号01について、講座・クラブの活動は公民館における中心的事業であり、市民のニーズに応じて生涯学習を推進していくため重点事業とした。枝番号03について、利用者が安心・安全に公民館活動を行うため、老朽化している施設が多い中、各地区公民館の適切な管理運営を行い、施設の長寿命化にも資するものとして最重点事業とした。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	利用者の増加とクラブの運営について、引き続き感染症予防や熱中症予防に十分配慮しながら、魅力的な講座を検討・開催するとともに、利用者増加に向けたPR方法を検討する。文化祭について、実施内容を検討し、内容ごとのガイドラインなどを研究及び作成することで、5年度は全公民館が安全・安心に開催できるよう工夫する。 国の指針による利用制限廃止から約1年が経過し、感染症予防を行いながら各公民館で検討した結果、9館が文化祭を実施した。
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	施設老朽化により各公民館で修繕が増加している。各公民館の状況・修繕の優先順位を見極め、必要な修繕を行う時期及び予算措置を検討する。
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	地区公民館10館は、古いものはすでに築40年以上経過しており、秩父市個別施設設計画において、各館の建物方向性・機能方向性が示されている。原谷公民館は、令和6年度～10年度の期間中に中規模改修工事を実施する予定である。久那公民館は、令和7年度～12年度の期間中に旧久那幼稚園舎へ公民館機能の移転・大規模改修を検討することになっているため、関係各課との協議を継続する。
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 施設の適正な管理・運営を行うことにより、利用者が安心・安全に利用できる。	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	内田 祥史	電話番号 0494-22-0420
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	04070001	担当課所名	秩父宮記念市民会館
基本事業名	秩父宮記念市民会館管理運営事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	3	芸術文化・スポーツの振興
総合振興計画 44 ページ			

基本事業の概要	常に最適な状態で施設が利用できるよう、市民会館の施設管理を行う。また、市民会館の基本理念である「郷土の誇り、芸術文化の創造空間としての市民会館」を達成するため、業務委託事業者との連携による、市民会館主催とした自主事業を開催する。
---------	--

対象	地域住民
意図 (対象をどのようにしたいか)	芸術文化に親しむ機会の提供と芸術文化活動を支援する

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
年間利用者数		成果指標 人	55,212	60,000	55,062	60,000	
鑑賞事業入場者率	入場者数/入場定員	成果指標 %	85.7	82	91.1	82	3年度から
施設管理の不備による事故件数		成果指標 件	0	0	0	0	3年度から

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指標			目標値(上段)	種類 単位	事務事業評価 8年度以降の 事業の方向性・ コスト・成果	重点化
		事業費(円)			実績値(下段)			
		5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額				
01	秩父宮記念市民会館施設管理事業	指標:年間利用者数			60,000	成果指標	B	◎
		77,698,361	71,226,734	80,428,000	55,062	人	維持・拡充	
02	秩父宮記念市民会館芸術文化振興事業	指標:鑑賞事業入場者率			82	成果指標	A	
		35,517,413	38,000,260	48,065,000	91.1	%	維持・維持	
03		指標:						
04		指標:						
05		指標:						
06		指標:						
07		指標:						
08		指標:						
09		指標:						
10		指標:						
11		指標:						
12		指標:						
13		指標:						
14		指標:						
(参考) 最終予算額(円)		121,546,000	117,609,000					
事業費の合計(円) (A)		113,215,774	109,226,994	128,493,000				
財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他特定財源	26,166,350	24,232,740					
正規職員	一般財源	87,049,424	84,994,254	128,493,000				
	業務量	3.62人	4.17人					
	人件費(B)	21,307,353	25,597,007					
	会計年度任用職員(事業費に含む)	1.46人	1.20人					
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		134,523,127	134,824,001					

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 年間利用者数は貸館事業と自主事業を併せた人数となっている。目標値はコロナ禍以前の実績値から算出した数値であるが、昨今の状況を踏まえ適切であると考え。実績値については、新型コロナウイルス感染症予防対策として実施していた利用定員の制限を解除したこともあり増加したが、目標には及んでいない。背景には利用率が上昇していないことが挙げられる。また、鑑賞事業入場者率については、地域住民へ芸術文化に親しむ機会を提供できているかを適切に数値化した指標である。実績値は各事業の入場者率の平均であるが、著しく入場率の低い事業があるということではないため、継続して事業を実施していくことが妥当である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 枝番号1は、芸術文化活動の支援も含め利用者に市民会館を安全かつ快適に使用していただくために必要な事業である。また、枝番号2は、芸術文化に親しむ機会を提供するため、自主事業を企画・開催していくために必要な事業である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父宮記念市民会館管理運営事業は、市の基本理念や設置目的を反映させるために市が直営で行うことが妥当である。基本的には市が直営で行うが、枝番号1では高度な技術が求められる舞台技術者は舞台技術管理業務として、また枝番号2では企画立案・開催・運営に関して民間のノウハウを活用することにより、自主事業として質の高い作品を提供できるほかホールボランティアスタッフの活用など運営面でも充実・発展が図られることから運営支援業務として、それぞれ民間委託することは妥当である。

◆改善提案◆

Action

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市民会館を「郷土の誇りとなる芸術文化創造拠点」とするために、多くの方に利用してもらいたいため。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
予算を伴わない 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	利用者の利便性向上及び会館の有効利用を図るため、運用について見直しを行う。 5年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下） より使いやすい施設となるよう、申し込み方法等の改善を行う。 会館HP・フェイスブックなど既存の広報媒体を活用したPRを行うことで利用促進を図る。 稼働率の向上を目指す取り組みの一環として秩父宮記念市民会館条例の見直しに着手した。 改善状況 △
予算を伴う 短期的（1～2年）に 取り組む改善提案	市民会館利用率、利用人数及び使用料収入を向上させるため、貸館事業の運用、周知・宣伝方法等について研究・実施する。 利用者数を上昇させるため、利用率を上げる必要がある。新規顧客獲得に向けた周知・宣伝方法を検討する。 様々な媒体を活用し広告宣伝を展開した。公演後のアンケートによって一定の集客効果を確認することができたため今後も継続的に実施していく。 改善状況 ○
中長期的（3～5年）に 取り組む改善提案	市民会館も開館後8年となり、今後、舞台設備等に不具合が出てくると想定できる。大規模な修繕工事を未然に防ぐため、不具合箇所を早期に発見し、計画的に修繕を行っていく必要がある。 市民会館も開館後7年となり、今後、舞台設備等に不具合が出てくると想定できる。大規模な修繕工事を未然に防ぐため、不具合箇所を早期に発見し、計画的に修繕を行っていく必要がある。 市民会館中長期修繕計画に基づき、必要な箇所において設備更新・修繕を行った。
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 件数 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 安心・安全に利用でき、使いやすい市民会館とすることで、市民の芸術文化活動の継続的な推進が図られるとともに、集客による地域の活性化も期待される。	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	井上夏美	電話番号 0494-24-6000
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	04080001	担当課所名	秩父図書館
基本事業名	図書館管理運営事業		
総合振興計画	分野	3	子育て・教育
	政策	3	生涯教育の充実
	施策	1	生涯学習の充実
		総合振興計画	42 ページ

基本事業の概要	図書館所蔵資料の整備及び新規資料の充実を図り、生涯学習社会にふさわしい資料提供サービスを行うことにより、市民に読書の機会を提供する。
---------	--

対象	図書館利用者
意図 (対象をどのようにしたいか)	安全で快適な環境で、施設や資料をより多く利用してもらう

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	5年度	評価年度(6年度)		8年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
施設利用者(来館者)数		成果指標 人	49,927	51,000	53,136	55,000	
図書館資料貸出数		成果指標 冊・点	244,416	270,000	236,712	250,000	
蔵書回転率	貸出数/蔵書点数	成果指標 冊・点	0.45	0.6	0.44	0.6	
人口1人当たり貸出冊数	個人貸出点数/人口	成果指標 冊・点	3.39	3.7	3.4	3.7	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名		指標			目標値(上段)	種類	事務事業評価	重点化
			事業費(円)			実績値(下段)			
			5年度決算額	6年度決算額	7年度予算額		単位		
01	図書館資料管理事業		指標: 図書館資料貸出数(個人)			220,000	成果指標	B	◎
			48,853,159	55,429,060	63,603,000	192,884	冊・点	維持; 拡充	
02	秩父市史資料編刊行事業		指標: 秩父市史資料編発行部数			0	活動指標	C	
			1,635,480	0	2,135,000	0	冊	縮小; 縮小	
03	図書館主催事業		指標: のべ参加者数			3,000	成果指標	B	
			832,763	841,279	974,000	2,711	人	維持; 拡充	
04	対面朗読事業 【7年度～図書館主催事業に統合】		指標: サービス提供率			100	成果指標	D	
			90,000	91,600	0	100	%	完了; 完了	
05	図書館外資料提供事業 【7年度～図書館資料管理事業・図書館施設管理事業に振分】		指標: 移動図書館、総合学習文庫等の貸出冊数			50,000	成果指標	D	
			3,898,526	3,494,813	0	43,828	冊・点	完了; 完了	
06	図書館施設管理事業		指標: 施設利用回数			300	成果指標	B	○
			29,807,048	29,503,272	28,025,000	361	回	維持; 拡充	
07	視聴覚教育事業 【7年度～図書館資料管理事業に統合】		指標: 団体貸出点数			10	成果指標	D	
			0	0	0	2	点	完了; 完了	
08			指標:						
					0				
09			指標:						
10			指標:						
11			指標:						
12			指標:						
13			指標:						
14	秩父図書館大規模改修事業		指標: 設計進捗率			100	成果指標	D	
			15,186,600	0	0	0	%	完了; 完了	
(参考) 最終予算額(円)			116,182,000	93,108,000					
事業費の合計(円) (A)			100,303,576	89,360,024	94,737,000				
財源内訳	国庫支出金		0	0	0				
	県支出金		0	0	0				
	地方債		0	0	0				
	その他特定財源		10,544,841	524,496	533,000				
	一般財源		89,758,735	88,835,528	94,204,000				
正規職員	業務量		10.05人	9.00人					
	人件費(B)		59,154,390	55,245,339					
会計年度任用職員 (事業費に含む)	業務量		7.23人	8.00人					
	人件費		17,039,516	22,045,950					
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)			159,457,966	144,605,363					
【重点化欄】 評価時点以降の事業の方向性から ◎: 特に重点化必要事業(1つ以内) ○: 重点化必要事業(1つ以内) △: 劣後化可能事業(1つ以内) ▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)									
成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C			
	維持	×	×	B	A	×			
	縮小	×	×	C	×	×			
	休廃止	×	D	×	×	×			
	完了	D	×	×	×	×			
		完了	皆減	縮小	維持	拡大			

【重点化欄】

評価時点以降の事業の方向性から
◎: 特に重点化必要事業(1つ以内)
○: 重点化必要事業(1つ以内)
△: 劣後化可能事業(1つ以内)
▲: 特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	拡充	×	×	C,B	B,C	C
	維持	×	×	B	A	×
	縮小	×	×	C	×	×
	休廃止	×	D	×	×	×
	完了	D	×	×	×	×
	完了	皆減	縮小	維持	拡大	
	コスト投入の方向性					

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 多くの方に資料、施設を利用していただいたり、主催事業に参加していただくことを目標に設定。学習席等を含む施設全体の利用者数は昨年度を上回ったが、図書館資料貸出数は減少した。これは、人口減、デジタル機器の普及による幅広い年代における本離れ等、さまざまな要因が考えられる。また、蔵書数は昨年度より増加し、蔵書回転率は下がる結果となった。8年度以降の目標値については、貸館事業の利用増加が見込まれること、また、魅力ある書架づくりやイベント開催等の環境整備をさらに力を入れて行っていくことを前提に設定した。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 7年度～予算の小事業を見直し、事業統合（詳細は裏面「事務事業名」のとおり）
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 秩父市立図書館は、地域に密着した歴史的・地域的資料の収集・保存、生涯学習や知的文化活動、地域における情報拠点としての機能を有しており、また、秩父地域の中核的な存在の図書館である。営利目的ではないことから公共機関が主体的に運営することが妥当である。事業の継続性や専門性、公共性の確保からも、引き続き市直営の事業展開が望ましいと思われるが、部分的な業務委託や指定管理者制度についても今後検討していく必要がある。おはなし会、対面朗読等については、職員数が少ないため、事業の円滑な実施には、ボランティアが不可欠となっている。現状の協力体制を維持するためにも、継続的なボランティアの育成が必要である。

◆改善提案◆



新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 資料の収集、整理、保存のサービスは、図書館の根幹をなす事業であるため、「01図書館資料管理事業」を「特に重点化必要事業」とした。秩父図書館では、7年度に給水ポンプ交換修繕、空調設備の冷温水機洗浄委託を予定しているため、「06図書館施設管理事業」を「重点化必要事業」とした。修繕等が完了すれば、利用者により安心して、かつ快適に利用していただけるようになる。	
	休廃止する理由
改善の方向性（具体的な改善提案）を記述（改善内容、始期、終期等）	
予算を伴わない短期的（1～2年）に取り組む改善提案	5年度左欄に記入した改善提案（上）とその実施状況（下） 書庫の状況改善のため、寄贈等の郷土資料の保存・登録のマニュアルを作成する。 書庫の状況改善のため、寄贈等の郷土資料の保存・登録のマニュアルを作成する。国立国会図書館が提供するデジタル化資料送信サービスを導入し、利用者数の増加を図る。 郷土資料の保存・登録マニュアルは、作成中。国立国会図書館が提供するデジタル化資料送信サービスは、R6.6月から秩父図書館で導入済み。 改善状況 △
予算を伴う短期的（1～2年）に取り組む改善提案	秩父図書館に新聞データベースを7年度中に導入し、紙媒体の縮刷版購入を中止。利用者の利便性を図ると共に、資料の保管場所を確保する。また、秩父図書館で給水ポンプ交換修繕、空調設備の冷温水機洗浄委託を7年度中に行い、施設の維持管理に努める。 秩父図書館で防犯カメラ増設、空調機設置工事、荒川図書館で防犯カメラ新設工事を実施予定。図書館システムについて、大滝地域のR7.1月末までとなっているADSLの廃止に対応し、ネットワーク環境を整備する。 秩父図書館の防犯カメラ増設はR6.8月実施済み、空調機設置工事はR7.3月実施済み。荒川図書館の防犯カメラ新設工事はR7.1月実施済み。大滝地域のADSL廃止に対応するネットワーク整備済み。 改善状況 ○
中長期的（3～5年）に取り組む改善提案	引き続き全館で不用資料の除籍と資料の購入を行い、魅力ある、利用しやすい書架づくりを行っていく。老朽化した施設、設備の修繕等を実施する。 引き続き全館で不用資料の除籍と資料の購入を行い、魅力ある、利用しやすい書架づくりを行っていく。老朽化した施設、設備の修繕等を実施する。 全館で定期的に除籍作業を行い、適正な書架を作ることができた。今後も除籍等の資料整理を継続し、さらに利用者のニーズに応え、魅力ある書架にすることが必要。
行政改革大綱推進項目	
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数 件数 0
	7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化 PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 現在行っている定期的な除籍作業を全館で行うことにより、利用しやすい書架づくり、適切な資料の配置を行うことができる。秩父図書館に新聞データベースを導入することで、紙媒体の縮刷版購入を中止、資料の保管場所を確保すると共に、利用者の調べものの利便性の向上を図る。また、秩父図書館では、給水設備、空調設備のメンテナンスを行い、利用者が常に快適に施設を利用できるようにする。	

基本事業執行責任者 （担当課長名）	石間戸 美佐	電話番号 0494-22-0943
----------------------	--------	----------------------